



たばこ税率アップ

# 総務水道

市税条例の一部改正

16歳未満扶養控除廃止による標準世帯の影響額は。

現実的数値と大きく食い違うため試算は難しい状況です。国の方向性としては、控除から給付に移行しているが、市として、このことをどのように受け止めているのか。

当時の民主党マニフェストは、地方税の扶養控除廃止は実施をしない方向でした。所策定しているが、短時間勤務制度はあるか。また制度の周知度は。職員子育て支援プランを策定する等、機会をとらえ制度周知をする。反対討論があり、賛成多数で可決。

得税との一貫性を保つための導入であり廃止の増収分を子ども手当にあてるものではないと考えます。賛成多数で可決。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

職員の育児休暇の取得状況は。

21年度子の看護休暇は5人で15・5日です。

特別休暇で事実上婚姻関係と同様の事情にある配偶者を盛り込んだ理由は。国に準じて規定した。

育児・介護の短時間勤務制度はあるか。また制度の周知度は。職員子育て支援プランを策定する等、機会をとらえ制度周知をする。反対討論があり、賛成多数で可決。

# 委員会概要

請願審査並びに文教福祉の議案審査が行われました。常任委員長が要約しました。に記載していますので、正ご覧ください。

請願「UR賃貸住宅居住者の安定を求める意見書提出」  
公共住宅の役割を理解して、住宅政策をすることを求める。居住者の安定を損なわないことが必要。

今の住みよい環境を守るべき。仕分け自体は間違いではない。住宅政策の議論を高めないと考えます。賛成多数で可決できる。行政刷新会議の事業仕分けは根拠がない。実際に住んでいる方の立場で考える事が重要。賛成全員で採択。

確定の締結において合意しなかった場合はどうなるのか。  
④第68条第14項の事実を公表することができるではなく、公表するとする、という意見はなかつたのか、等の質疑があり、答弁として、

①業者から提出される事業計画書により、1日当たりの搬入台数を基準としている。

②ひとつには学識経験者等であるが、小松川工専会や環境部会の中からも専門的知識を有する者に参加してもらう。



駅南近隣公園

# 建設生活

環境保全条例の一部を改正する条例

①第68条第2項で、駐車場の

③県への本申請段階には、保全協定書の写しがないと進めないため、事業者は協定の締結を行うことになる。

④以前は事業者が協定に違反した場合のみ公表となっていたものを計画書の提出時から説明会の内容及び協定締結まで全て公表する内容に変更したため文言を変更した等の答弁があり、

さらに、待機場所について車両には事業者名のステッカーを貼るよう必要とするに対しては、

路上での待機はさせない。待機場所の表示はするよう求めしていく、との答弁。